【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第14期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社ラバブルマーケティンググループ
【英訳名】	Lovable Marketing Group, inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　林 雅之
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目1番13号
【電話番号】	03-6381-5291
【事務連絡者氏名】	執行役員コーポレート本部管掌　中川 徳之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目１番13号
【電話番号】	03-6381-5291
【事務連絡者氏名】	執行役員コーポレート本部管掌　中川 徳之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 中間連結会計期間	第13期
会計期間		自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年11月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	1,512,322	1,302,975
経常利益又は経常損失（△）	(千円)	△110,122	59,226
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	(千円)	△116,263	29,164
中間包括利益又は包括利益	(千円)	△115,963	27,636
純資産額	(千円)	870,927	986,888
総資産額	(千円)	2,636,594	3,048,094
１株当たり当期純利益又は１株当たり中間純損失（△）	(円)	△72.51	18.51
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	18.32
自己資本比率	(%)	31.3	30.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	57,991	1,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△45,750	△818,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△211,360	945,717
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	802,968	1,003,147

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．第14期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、希薄化効果を有する潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
３．2026年１月29日開催の第12回定時株主総会決議により、決算期を10月31日から３月31日に変更いたしました。これに伴い、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表を作成していないため、主要な経営指標等の推移については記載しておりません。なお、決算期変更の経過期間となる第13期は2025年11月１日から2026年３月31日までの５ヵ月間となっております。
４．当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第13期連結会計年度に係る主要な経営指標等は、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、2026年１月29日開催の第12回定時株主総会で「定款一部変更の件」が決議されたことを受け、2026年３月期より決算期（事業年度の末日）を10月31日から３月31日に変更いたしました。決算期変更の経過期間である前連結会計年度は中間連結財務諸表を作成していないため、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関して、対前年同期増減率については記載しておりません。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業による賃上げの継続、インバウンド需要の拡大等を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇の継続や為替・金利動向、海外景気の下振れ懸念に加え、ウクライナ情勢や中東地域を巡る地政学的リスクなど、国内外の経済環境には引き続き不透明な状況が続いております。

当社グループが事業を展開するデジタルマーケティング領域におきましては、社会活動のデジタル化を背景に市場は引き続き拡大しており、「2025年日本の広告費」（株式会社電通）によると、インターネット広告費は前年比10.8%増の4兆459億円となりました。また、生成AIをはじめとするデジタル技術の高度化が進展する中、企業においてはマーケティング活動の高度化や業務効率化を目的としたAI・デジタル技術の活用が広がっております。

当社グループは、「人に地球に共感を」をパーパスに掲げ、現代の生活者の情報消費行動に寄り添い、共感を重視したマーケティング活動「愛されるマーケティング」を推進するマーケティング企業グループです。

近年、ITテクノロジーやプラットフォームの進展により、多チャネル化が加速し、生活者との継続的なコミュニケーションの重要性が一層高まっております。

このような環境のもと、当社グループは、SNSマーケティングの運用支援、運用支援ツールの提供、教育、Webサイトの企画・制作、Web広告運用、Webコンサルティング、マーケティングオートメーションの導入支援など、マーケティングプロセスにおける様々なソリューションを提供しています。また、ITツールの提供やAI技術の活用を通じて、企業のマーケティング活動の効率化を支援しております。

さらに、当社グループは「最も愛されるマーケティンググループを創る」というグループミッションの実現に向け、2025年１月に公表した中期経営計画に基づき、①既存事業の安定的成長、②新規領域（海外展開・インバウンドプロモーション、XR）の事業展開の推進、③M&Aによる非連続的成長を掲げ、持続的な企業価値の向上を目指しています。

当中間連結会計期間においては、既存事業の強化に継続して取り組みました。株式会社コムニコが提供するSNS運用支援ツール「コムニコ マーケティングスイート」では、AIを活用した返信案の自動生成機能や投稿内容のコンプライアンスリスクチェック機能を追加するなど、SNS運用業務の効率化とサービスの付加価値向上を進めました。また、SNSキャンペーンツール「ATELU（アテル）」では、2026年7月末時点で累計キャンペーン実施件数が20,000件を突破するとともに、競合キャンペーン分析機能を追加しました。さらに、株式会社エルマーケでは、LINEマーケティングの知見を活用した教育サービス「LINE Marketing Academy」の提供を開始しました。

AI活用におきましては、AI・DX推進室を中心にグループ全体で業務へのAI導入を進め、資料作成、コード生成、データ分析等の幅広い業務に活用しております。グループ各社の従業員を対象とした調査では、AI活用により月間9,340時間相当の業務余力を創出していることを確認しており、創出した業務余力をより付加価値の高い業務へ再配分することで、生産性および収益性の向上に取り組みました。

新規領域におきましては、株式会社インバウンド・バズが運営するタイ人向け訪日観光情報メディア「Talon Japan」において、tance株式会社が運営する「tance mall」と連携し、訪日タイ人旅行者向けクーポンサービスの販売チャネルを拡大するなど、インバウンド領域におけるサービス拡充を進めました。

また、M&Aによる非連続的な成長におきましては、前連結会計年度に子会社化した各社のPMIを推進し、グループ内の経営資源の有効活用やシナジー創出に向けた取り組みを進めました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は1,512,322千円となりました。利益面では、第1四半期連結会計期間における損失計上の影響により中間期累計では損失となったものの、第2四半期連結会計期間においては、売上高の拡大や費用の抑制等により収益性が改善し、調整後EBITDAおよび営業損益はいずれも黒字に転換しました。以上により、調整後EBITDAは△22,205千円、営業損失97,000千円、経常損失110,122千円、親会社株主に帰属する中間純損失116,263千円となりました。

（注）調整後EBITDA=営業利益＋減価償却費＋のれん償却額＋顧客関連資産償却額＋株式報酬費用＋M&A関連費用

(2) 財政状態の状況

2026年１月13日に行われた株式会社エルマーケとの企業結合及び2026年３月19日に行われた株式会社ライスカレーLSとの企業結合において、前連結会計年度に暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定内容反映後の金額を用いています。

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ359,727千円減少し1,438,299千円となりました。これは主に、現金及び預金が200,179千円、受取手形、売掛金及び契約資産が154,191千円減少したことによります。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ51,772千円減少し1,198,294千円となりました。これは主に、のれんが43,152千円、顧客関連資産が10,235千円減少したことによります。その結果、資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ411,500千円減少し2,636,594千円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ124,509千円減少し1,119,492千円となりました。これは主に、買掛金が25,940千円、未払金が60,740千円、1年内返済予定の長期借入金が42,996千円減少したことによります。固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ171,029千円減少し646,174千円となりました。これは、長期借入金が167,968千円減少したことによります。その結果、負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ295,538千円減少し、1,765,667千円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ115,961千円減少し870,927千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失の計上により利益剰余金が116,263千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ200,179千円減少し、802,968千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、57,991千円となりました。これは主に税金等調整前中間純損失134,346千円、未払金の減少43,376千円による資金の減少があった一方、のれん償却額54,131千円、売上債権の減少153,177千円による資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、45,750千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出20,744千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、211,360千円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出210,964千円があったことによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間において研究開発費は発生しておりません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,725,100
計	4,725,100

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,806,775	1,806,775	東京証券取引所 （グロース）	単元株式数は 100株であります。
計	1,806,775	1,806,775	―	―

(注) 提出日現在発行数には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年９月30日	―	1,806,775	―	50,000	―	543,560

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ＡＩフュージョンキャピタルグループ株式会社	東京都港区六本木１丁目９－９六本木ファーストビル14階	734,900	45.82
合同会社みやびマネージメント	東京都港区赤坂２丁目16－６BIZMARKS赤坂	184,450	11.50
楽天証券株式会社	東京都港区南青山２丁目６番21号	88,400	5.51
林　雅之	マレーシア、クアラルンプール市	72,114	4.50
ＫＧＩ　ＡＳＩＡ　ＬＩＭＩＴＥＤ－ＣＬＩＥＮＴ　ＡＣＣＯＵＮＴ （常任代理人　香港上海銀行東京支店）	ＬＥＶＥＬ　３３,ＯＮＥ　ＰＡＣＩＦＩＣ　ＰＬＡＣＥ,８８　ＱＵＥＥＮＳＷＡＹ,ＨＯＮＧ　ＫＯＮＧ （東京都中央区日本橋３丁目11-１）	50,300	3.14
各務　正人	東京都港区	45,000	2.81
長谷川　直紀	東京都渋谷区	25,500	1.59
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	22,600	1.41
青木　達也	大阪府大阪市北区	19,000	1.18
ラバブルマーケティンググループ社員持株会	東京都港区虎ノ門４丁目１番13号	18,737	1.17
計	－	1,261,001	78.63

(注) １．上記のほか、自己株式が202,800株あります。
２．合同会社みやびマネージメントは代表取締役林 雅之の資産管理会社です。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式(自己株式等)	－	－	－
議決権制限株式(その他)	－	－	－
完全議決権株式(自己株式等)	（自己保有株式） 普通株式 202,800	－	－
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,602,500	16,025	－
単元未満株式	普通株式 1,475	－	－
発行済株式総数	1,806,775	－	－
総株主の議決権	－	16,025	－

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社ラバブルマーケティンググループ	東京都港区虎ノ門４丁目１番13号	202,800	－	202,800	11.22
計	－	202,800	－	202,800	11.22

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

当社は、2026年６月29日開催の定時株主総会で承認可決されました当社定款の一部変更に基づき、同日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
常勤監査役	佐々山　英　一	2026年６月29日
監査役	今　井　智　一	2026年６月29日
監査役	小　谷　　薫	2026年６月29日

(2) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役（監査等委員）	取締役	久　保　　隆	2026年６月29日
取締役（監査等委員）	取締役	柿　沼　佑　一	2026年６月29日
取締役（監査等委員）	取締役	深　川　裕　季	2026年６月29日

(3)異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性７名　女性－名（役員のうち女性の比率－%）

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けております。

３．決算期変更について

2026年１月29日開催の第12回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、前期より決算期（事業年度の末日）を10月31日から３月31日に変更いたしました。これに伴い、前中間連結財務諸表を作成していないため、前中間連結会計期間については記載しておりません。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,003,147	802,968
売掛金及び契約資産	669,110	514,918
仕掛品	17,203	29,573
その他	108,906	91,068
貸倒引当金	△341	△230
流動資産合計	1,798,026	1,438,299
固定資産		
有形固定資産	65,968	66,519
無形固定資産		
のれん	703,968	660,815
顧客関連資産	127,386	117,151
その他	17,496	17,740
無形固定資産合計	848,851	795,707
投資その他の資産		
その他	335,768	337,210
貸倒引当金	△520	△1,142
投資その他の資産合計	335,247	336,067
固定資産合計	1,250,067	1,198,294
資産合計	3,048,094	2,636,594

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	139,029	113,089
短期借入金	300,000	300,000
１年内返済予定の長期借入金	※ 415,912	※ 372,916
受注損失引当金	5,475	2,284
未払金	164,040	103,300
未払法人税等	7,432	8,013
賞与引当金	-	4,992
その他	212,110	214,896
流動負債合計	1,244,001	1,119,492
固定負債		
長期借入金	※ 811,580	※ 643,612
その他	5,624	2,562
固定負債合計	817,204	646,174
負債合計	2,061,205	1,765,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	898,912	898,560
利益剰余金	323,123	206,859
自己株式	△329,064	△326,169
株主資本合計	942,971	829,250
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△3,192	△2,969
その他の包括利益累計額合計	△3,192	△2,969
新株予約権	9,720	7,179
非支配株主持分	37,388	37,466
純資産合計	986,888	870,927
負債純資産合計	3,048,094	2,636,594

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	1,512,322
売上原価	871,983
売上総利益	640,338
販売費及び一般管理費	※　737,339
営業損失（△）	△97,000
営業外収益	
受取利息	1,521
受取手数料	4,014
その他	1,150
営業外収益合計	6,687
営業外費用	
支払利息	14,744
為替差損	3,901
その他	1,163
営業外費用合計	19,809
経常損失（△）	△110,122
特別損失	
固定資産除却損	3,737
投資有価証券評価損	20,486
特別損失合計	24,224
税金等調整前中間純損失（△）	△134,346
法人税等	△18,161
中間純損失（△）	△116,185
非支配株主に帰属する中間純利益	77
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△116,263

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純損失（△）	△116,185
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	222
その他の包括利益合計	222
中間包括利益	△115,963
（内訳）	
親会社株主に係る中間包括利益	△116,041
非支配株主に係る中間包括利益	77

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失（△）	△134,346
減価償却費	10,428
のれん償却額	54,131
顧客関連資産償却額	10,235
貸倒引当金の増減額（△は減少）	510
受取利息	△1,521
支払利息	14,744
投資有価証券評価損益（△は益）	20,486
固定資産除却損	3,737
為替差損益（△は益）	1,697
売上債権の増減額（△は増加）	153,177
仕入債務の増減額（△は減少）	△24,505
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,992
未払金の増減額（△は減少）	△43,376
未払費用の増減額（△は減少）	△10,696
未払消費税等の増減額（△は減少）	△18,007
その他	36,969
小計	78,657
利息の受取額	1,521
利息の支払額	△14,928
法人税等の支払額	△8,194
法人税等の還付額	934
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△20,744
無形固定資産の取得による支出	△11,665
その他	△13,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△210,964
その他	△396
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,060
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△200,179
現金及び現金同等物の期首残高	1,003,147
現金及び現金同等物の中間期末残高	※　802,968

【注記事項】

(会計方針の変更)

（税金費用の計算方法の変更）

従来、税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、中間決算業務の一層の効率化を図るため、当中間連結会計期間より（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）に記載の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

（「期中財務諸表に関する会計基準」等の適用）

「期中財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第37号2025年10月16日）等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

これに伴い、期中会計期間末における有価証券の減損処理について、従来採用していた切放し法から期中洗替え法へ変更しています。当該会計方針の変更は、「期中財務諸表に関する会計基準」第35項に定める経過措置に従い、新たな会計方針を将来にわたって適用しています。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※　財務制限条項

当社が締結した一部の金銭消費貸借契約には、財務制限条項が付されており、当中間連結会計期間における借入金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
１年内返済予定の長期借入金	60,000千円	60,000千円
長期借入金	240,000 〃	210,000 〃
計	300,000千円	270,000千円

・株式会社みずほ銀行

当中間連結会計期間における１年内返済予定の長期借入金60,000千円及び長期借入金210,000千円については、主に以下のとおり財務制限条項が付されております。

（１）連結損益計算書における営業利益を２期連続で損失としないこと

（２）連結貸借対照表における純資産の部の金額を前期比80%以上に維持すること

上記いずれかの条項に抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済する可能性があります。なお、当中間連結会計期間末日において財務制限条項に抵触しておりません。

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
役員報酬	92,889千円
給料及び手当	209,538〃
賞与引当金繰入額	4,992〃
貸倒引当金繰入額	515〃

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	802,968千円
現金及び現金同等物	802,968千円

(株主資本等関係)

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当社グループは、マーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

（企業結合に係る暫定的な会計処理の確定）

前連結会計年度において行われた、株式会社エルマーケ及び株式会社ライスカレーLSとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に見直しが反映されており、「のれん」として計上していた金額の一部を「顧客関連資産」に組み替えております。

１．株式会社エルマーケ

（1）支配獲得日：2026年1月13日（みなし取得日：2025年12月31日）

（2）暫定的な会計処理の確定の内容

取得原価の配分見直しにより、「のれん」として計上していた金額の一部を「顧客関連資産」に組み替えております。これにより、のれんが26,597千円減少、顧客関連資産が41,096千円増加、繰延税金負債が14,561千円増加しております。なお、のれんの償却期間は７年、顧客関連資産の償却期間は７年であります。

２．株式会社ライスカレーLS

（1）支配獲得日：2026年3月19日（みなし取得日：2026年3月31日）

（2）暫定的な会計処理の確定の内容

取得原価の配分見直しにより、「のれん」として計上していた金額の一部を「顧客関連資産」に組み替えております。これにより、のれんが55,715千円減少、顧客関連資産が86,290千円増加、繰延税金負債が30,574千円増加しております。なお、のれんの償却期間は10年、顧客関連資産の償却期間は６年であります。

３．比較情報（前連結会計年度末）に及ぼす影響

これらの結果、前連結会計年度末の比較情報において、のれんの金額786,281千円は82,313千円減少して703,968千円となり、顧客関連資産は127,386千円、繰延税金負債は45,136千円それぞれ増加しております。

（企業結合に係る条件付き取得対価の会計処理）

条件付き取得対価は、2026年３月19日に行われた株式会社ライスカレーLSの取得において、株式譲渡契約に基づき、取得後一定の事象が発生することに伴い支払う契約となっていましたが、当中間会計期間において、取得対価の追加支払が確実となったため、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんを追加的に認識しています。なお、追加的に認識するのれんは、企業結合時点で認識されたものと仮定して計算しております。

１．追加的に認識した取得原価　11,766千円

２．追加的に認識したのれんの金額、のれん償却額、償却期間及び償却方法

追加的に認識したのれんの金額 11,766千円

のれん償却額　588千円

償却期間及び償却方法　10年にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
SNSアカウント運用支援	1,051,334
SaaS型SNS運用支援ツール	216,722
人材教育	2,032
DX支援	242,232
顧客との契約から生じる収益	1,512,322
外部顧客への売上高	1,512,322

(１株当たり情報)

１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純損失（△）	△72円51銭
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	△116,263
普通株主に帰属しない金額(千円)	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失（△）(千円)	△116,263
普通株式の期中平均株式数(株)	1,603,432
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2026年７月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社コムニコを存続会社、同じく当社の連結子会社である株式会社ライスカレーLSを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2026年10月1日付で吸収合併を行いました。

１．取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	**株式会社コムニコ**
事業の内容	**SNSマーケティング**
被結合企業の名称	**株式会社ライスカレーLS**
事業の内容	**SNSマーケティング**

(2) 企業結合日

2026年10月１日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社コムニコを存続会社、株式会社ライスカレーLSを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社コムニコ

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、グループ全体の経営資源の有効活用を目的として実施するものです。両社の統合により、資本効率向上および財務基盤の強化を目的とするものであります。

２．実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社ラバブルマーケティンググループ
取締役会　御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	齋　藤　浩　史
指定社員 業務執行社員	公認会計士	熊　谷　康　司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラバブルマーケティンググループの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラバブルマーケティンググループ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。